

令和5年4月27日開催 令和5年度第1回総合戦略特別委員会
における西脇知事発言

＜第33次地方制度調査会＞

- ・ 第33次地方制度調査会については、現下の課題である、新型コロナウイルス感染症、デジタル・トランスフォーメーションの進展などへの対応を踏まえた地方制度のあり方を諮問事項として、令和4年1月に発足しております。
- ・ 第2回総会（令和4年6月3日）及び第3回総会（令和4年12月21日）には、全国知事会を代表して平井会長に出席いただいております。その場で平井会長からは、特に新型コロナウイルスにおける度重なる全国知事会と関係大臣との意見交換にも触れていただきながら、現場や地域の実情に即した対策のあり方や、地方の協議の場における分野別分科会の活用、それから地域におけるデジタル人材の確保などについて言及をいただいたところでございます。
- ・ 今年の秋ごろには、答申の取りまとめが行われる予定でございまして、調査審議が進められますけれども、総務常任委員会としては、これまで同様、各都道府県にアンケート調査を必要に応じて実施をしながら意見を取りまとめ、平井会長とも相談の上、また、関係委員会の委員長とも連携の上、対応してまいりたいと考えております。

＜会計年度任用職員への勤勉手当の支給＞

- ・ 会計年度任用職員への勤勉手当の支給については、令和2年4月にこの制度が創設された際に、期末手当が支給可能だけでも、一方で勤勉手当の支給は、各団体の期末手当の定着状況を踏まえた上で検討すべきものとされたものです。
- ・ 国としてその定着状況、それから国の期間業務職員は勤勉手当が支給されていることから、昨日（令和5年4月26日）、地方自治法の改定が可決、成立したところでございます。
- ・ 先ほど平井会長からや河野宮崎県知事からの方も発言ございましたが、必要経費に関して、各自治体の現地調査も検討されているようでございます。その調査結果も含めまして、他の委員会との連携の上、手続きを財政措置が行われるように要請をしまいたいと思っておりますので、ご協力をよろしく申し上げます。